



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東  
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎  
 最高経営責任者 (CEO)  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232  
 最高財務責任者 (CFO)  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	158,108	27.1	5,760	178.1	5,784	234.2	3,677	—	16,991	—
2022年3月期第2四半期	124,433	5.7	2,071	—	1,731	—	△256	—	614	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.49	22.47
2022年3月期第2四半期	△1.56	△1.56

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	305,280	99,978	94,581	31.0
2022年3月期	280,807	83,961	79,495	28.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	17.0	20,800	129.7	19,800	132.5	15,200	158.8	92.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年10月31日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	164,000,201株	2022年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	515,944株	2022年3月期	515,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	163,484,730株	2022年3月期2Q	163,813,557株

（注）自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年11月1日（火）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、2022年10月31日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野の生産・販売の正常化による大幅増収に加え、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。全社営業利益についても、増収の効果から前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率
売上収益	124,433	158,108	+33,674	+27.1%
コア営業利益 <sup>※</sup>	△830	5,936	+6,766	—
営業利益	2,071	5,760	+3,689	+178.1%
税引前四半期利益	1,731	5,784	+4,053	+234.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	△256	3,677	+3,933	—

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。セグメントの業績評価は「コア営業利益」を使用して説明します。

また、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第2四半期累計 (参考)
損益為替レート	米ドル	約130円	約138円	約134円
	ユーロ	約138円	約139円	約139円
前期(参考)	米ドル	約110円	約110円	約110円
	ユーロ	約132円	約130円	約131円

## \* 売上収益

当第2四半期連結累計期間は、モビリティ&テレマティクスサービス分野において前年同期に甚大な影響を受けた半導体などの部品不足を設計変更などの対応により大幅に改善することができました。加えて上海ロックダウン解除によるOEM事業の生産・販売の正常化、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業の好調な推移により、分野全体として大幅な増収となりました。さらに、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定以上に好調に推移したことに加え、メディアサービス分野の販売も堅調に推移したことから、全社の売上収益は前年同期比で約337億円増(27.1%増収)となる1,581億8百万円となりました。

## \* コア営業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「コア営業利益」としています。

当第2四半期連結累計期間における全社のコア営業利益は、上記のとおり大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約68億円の大幅増となる59億36百万円となり、黒字に転換しました。なお、当第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

## \* 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年度に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したものの、コア営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約37億円の大幅増(178.1%増益)となる57億60百万円となりました。

## \* 税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約41億円の大幅増(234.2%増益)となる57億84百万円となりました。

## \*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約39億円の大幅増となる36億77百万円となり、黒字に転換しました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	71,881	95,978	+24,096
	コア営業利益	△1,411	2,090	+3,502
パブリックサービス分野	売上収益	25,760	32,760	+7,000
	コア営業利益	△84	3,580	+3,665
メディアサービス分野	売上収益	23,938	26,128	+2,189
	コア営業利益	831	215	△616
その他	売上収益	2,852	3,240	+387
	コア営業利益	△166	50	+216
合計	売上収益	124,433	158,108	+33,674
	コア営業利益	△830	5,936	+6,766

## \*モビリティ&amp;テレマティクスサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野は、前年同期に甚大な影響を受けた半導体などの部品不足の改善、及び上海ロックダウン解除による大幅な生産・販売回復などにより、売上収益は前年同期比で約241億円増(33.5%増収)となる959億78百万円、コア営業利益は同約35億円の大幅増となる20億90百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

OEM事業は、上海地区のロックダウン解除にともない、当第2四半期連結会計期間の当社上海工場の稼働率が大幅に上昇したことで用品の販売が増収となったことや、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が大きく伸長したことなどから、OEM事業全体でも前年同期比で大幅な増収となりました。

アフターマーケット事業は、半導体などの部品不足の改善に加え、当第2四半期連結会計期間も国内外で販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業も同様に、部品不足の改善に加え、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品が、第1四半期連結会計期間に引き続き好調な販売を継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(コア営業利益)

OEM事業、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業の3事業とも増収の効果から増益となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体でも、前年同期比で大幅な増益となり黒字に転換しました。

## \*パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約70億円増(27.2%増収)となる327億60百万円、コア営業利益は同約37億円の大幅増となる35億80百万円となり、黒字に転換しました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であることに加え、米国でのプレゼンスの拡大につながる新製品トライバンド対応無線機の導入を2023年1月に予定しており受注獲得が進んでいること、全世界的な危機管理への機運の高まりにより無線機需要が拡大していることなどから、第1四半期連結会計期間に引き続き販売が好調に推移し、前年同期比で約71億円の大幅な増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、当第2四半期連結会計期間に法人市場では販売回復の兆しが見られましたが、売上規模の大きい電設市場の販売回復が遅れていることなどから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

(コア営業利益)

業務用システム事業は前年同期比で損失が増加しましたが、無線システム事業が増収効果により前年同期比で大幅な増益となり、パブリックサービス分野全体で大きな黒字に転換しました。

## \*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約22億円増(9.1%増収)となる261億28百万円、コア営業利益は同約6億円減(74.2%減益)となる2億15百万円となりました。

## (売上収益)

メディア事業は、第1四半期連結会計期間に業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けましたが、当第2四半期連結会計期間には販売が回復基調となったことに加え、ポータブル電源や完全ワイヤレスヘッドホンの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約11億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、第1四半期連結会計期間に引き続きコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約11億円増収となりました。

## (コア営業利益)

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となりましたが、メディア事業は第1四半期連結会計期間に業務用ビデオカメラやプロジェクターが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから前年同期比で減益となり、メディアサービス分野全体では前年同期比で減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、資本等の状況に関する分析)

## \*資産

資産合計は、銀行借入れの返済を進めたことから現金及び現金同等物は減少しましたが、前連結会計年度末から主要通貨に対して円安が進んだことで在外子会社の資産の円換算額が増加したこと、サプライチェーン問題などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約245億円増となる3,052億80百万円となりました。

## \*負債

負債合計は、銀行借入れの返済を進めたことにより借入金は減少しましたが、営業債務及びその他の債務が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約85億円増となる2,053億1百万円となりました。

## \*資本

資本合計は、利益剰余金が増加したことに加え、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約160億円増となる999億78百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から2.7ポイント増加し31.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## \*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は80億37百万円となり、前年同期比で約105億円収入が増加しました。主な要因は、税引前四半期利益が増加したことや営業債務及びその他の債務が増加したことにより運転資金が減少したことなどによるものです。

## \*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は78億51百万円となり、前年同期比で約66億円支出が増加しました。主な要因は、前年同期に実施した子会社売却による収入がなかったことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

## \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は77億98百万円となり、前年同期比で約31億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約65億円減となる448億97百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2023年3月期の業績予想について)

当第2四半期連結累計期間は、米国において多額の政府予算を背景に公共安全市場の需要が堅調であることに加え、米国でのプレゼンスの拡大につながる新製品トライバンド対応無線機の導入を2023年1月に予定しており受注獲得が進んでいること、全世界的な危機管理への機運の高まりによる無線機需要が拡大していることなどによって、パブリックサービス分野の無線システム事業が想定以上に好調に推移したことなどから、全社で期初の想定を大幅に上回る実績となりました。

第3四半期連結会計期間以降については、引き続き堅調な市況を背景に、無線システム事業が大型案件受注効果も発現することなどから期初計画を大きく上回る見込みです。また、モビリティ&テレマティクスサービス分野もOEM事業における生産回復などにより期初予想どおりの利益が見込まれることなどから、全社の売上収益、コア営業利益は期初の想定を上回る見込みです。

さらに、営業利益以下の段階損益については、本日別途開示しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、第3四半期連結会計期間に固定資産の譲渡益(約96億円)の計上を見込むことから、以下のとおり、2022年4月27日に公表しました2023年3月期連結業績予想を上回る見込みです。

## 【通期連結業績予想】

(単位：百万円)

	2022年3月期 業績	2023年3月期 前回発表予想 (2022年4月27日発表)	2023年3月期 今回修正予想 (2022年10月31日発表)	前回発表 予想比	前年 同期比	
売上収益	282,088	300,000	330,000	+30,000	+47,911	
コア営業利益(参考)	7,144	9,500	12,700	+3,200	+5,555	
営業利益	9,054	8,000	20,800	+12,800	+11,745	
税引前利益	8,515	7,000	19,800	+12,800	+11,284	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,873	4,000	15,200	+11,200	+9,326	
為替レート	(米ドル)	112円	122円	140円	+18円	+28円
	(ユーロ)	131円	130円	140円	+10円	+9円

なお、今回修正予想の営業利益以下の段階損益は、2008年の経営統合以降における最高益となります。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,707	44,897
営業債権及びその他の債権	59,570	60,359
契約資産	1,826	2,520
その他の金融資産	4,761	8,775
棚卸資産	55,585	71,194
製品回収権	213	272
未収法人所得税等	748	816
その他の流動資産	5,386	6,246
流動資産合計	176,799	195,083
非流動資産		
有形固定資産	56,249	59,831
のれん	2,231	2,323
無形資産	18,601	19,528
退職給付に係る資産	2,582	2,378
投資不動産	3,626	3,993
持分法で会計処理されている投資	4,604	5,081
その他の金融資産	10,072	10,198
繰延税金資産	5,385	6,345
その他の非流動資産	654	514
非流動資産合計	104,008	110,196
資産合計	280,807	305,280



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,431	56,005
契約負債	2,852	3,983
返金負債	4,416	5,448
借入金	17,918	16,091
その他の金融負債	4,453	4,903
未払法人所得税等	1,685	2,011
引当金	1,838	1,957
その他の流動負債	23,617	23,807
流動負債合計	106,213	114,208
非流動負債		
借入金	51,920	49,781
その他の金融負債	10,925	13,056
退職給付に係る負債	22,517	21,968
引当金	1,167	1,175
繰延税金負債	3,080	4,332
その他の非流動負債	1,020	778
非流動負債合計	90,632	91,093
負債合計	196,846	205,301
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,112	42,126
利益剰余金	13,346	16,014
自己株式	△140	△140
その他の資本の構成要素	10,530	22,933
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,495	94,581
非支配持分	4,465	5,397
資本合計	83,961	99,978
負債及び資本合計	280,807	305,280

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	124,433	158,108
売上原価	92,218	114,476
売上総利益	32,215	43,632
販売費及び一般管理費	33,045	37,695
その他の収益	3,506	803
その他の費用	346	512
為替差損益 (△は損失)	△258	△466
営業利益	2,071	5,760
金融収益	96	186
金融費用	528	626
持分法による投資損益 (△は損失)	92	464
税引前四半期利益	1,731	5,784
法人所得税費用	1,684	1,816
四半期利益	46	3,968
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△256	3,677
非支配持分	302	290
四半期利益	46	3,968
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△1.56円	22.49円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	△1.56円	22.47円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	46	3,968
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△94	△130
投資不動産の公正価値の変動	△90	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	1	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△183	△125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	496	10,656
キャッシュ・フロー・ヘッジ	286	2,777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△30	△285
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	751	13,148
その他の包括利益合計	568	13,023
四半期包括利益	614	16,991
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	281	16,052
非支配持分	333	939
四半期包括利益	614	16,991

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高	13,645	42,086	7,574	△39	—	1,475	△1,656
四半期利益 (△は損失)			△256				
その他の包括利益						△92	412
四半期包括利益	—	—	△256	—	—	△92	412
自己株式の取得				△100			
株式報酬取引		13					
配当金			△819				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			90			△90	
所有者との取引額合計	—	13	△729	△100	—	△90	—
2021年9月30日時点の残高	13,645	42,100	6,588	△139	—	1,293	△1,243

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高	1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益 (△は損失)			—	△256	302	46
その他の包括利益	271	△54	537	537	30	568
四半期包括利益	271	△54	537	281	333	614
自己株式の取得			—	△100		△100
株式報酬取引			—	13		13
配当金			—	△819	△1	△821
連結範囲の変動			—	—	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△90	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△90	△906	103	△802
2021年9月30日時点の残高	1,384	391	1,825	64,020	4,314	68,335

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高	13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益			3,677				
その他の包括利益						△125	10,013
四半期包括利益	—	—	3,677	—	—	△125	10,013
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引		13					
配当金			△980				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△28			28	
所有者との取引額合計	—	13	△1,009	△0	—	28	—
2022年9月30日時点の残高	13,645	42,126	16,014	△140	—	905	16,190

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益			—	3,677	290	3,968
その他の包括利益	2,486		12,374	12,374	648	13,023
四半期包括利益	2,486	—	12,374	16,052	939	16,991
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			—	13		13
配当金			—	△980	△6	△987
連結範囲の変動			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			28	—		—
所有者との取引額合計	—	—	28	△967	△6	△974
2022年9月30日時点の残高	5,446	391	22,933	94,581	5,397	99,978

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,731	5,784
減価償却費及び償却費	8,922	8,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△696	△934
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	226	203
金融収益	△96	△186
金融費用	528	626
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△1,695	△298
子会社売却損益 (△は益)	△1,494	—
固定資産除却損	11	22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,315	3,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,764	△10,839
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,838	4,233
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,627	△140
その他	△2,367	△357
小計	△845	9,796
利息の受取額	46	107
配当金の受取額	49	45
利息の支払額	△456	△518
法人所得税の支払額	△1,262	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	8,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,676	△3,242
有形固定資産の売却による収入	35	206
無形資産の取得による支出	△4,400	△4,443
資本性金融商品の売却による収入	230	2
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△300
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	4,913	—
負債性金融商品からの分配による収入	593	—
その他	39	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,226	4,516
短期借入金の返済による支出	△5,097	△4,927
長期借入れによる収入	6,853	12,088
長期借入金の返済による支出	△9,411	△15,947
リース負債の返済による支出	△2,000	△1,848
配当金の支払額	△819	△980
その他	△426	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,676	△7,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	3,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,227	△3,809
現金及び現金同等物の期首残高	59,644	48,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,416	44,897

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失  
 当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	71,881	25,760	23,938	121,581	2,852	124,433	—	124,433	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	71,881	25,760	23,938	121,581	2,852	124,433	—	124,433	
セグメント利益（△は損失） （注）	△1,411	△84	831	△664	△166	△830	—	△830	
その他の収益									3,506
その他の費用									346
為替差損益（△は損失）									△258
営業利益									2,071
金融収益									96
金融費用									528
持分法による投資損益（△は損失）									92
税引前四半期利益									1,731

（注）セグメント利益（△は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108	
セグメント利益（注）	2,090	3,580	215	5,886	50	5,936	—	5,936	
その他の収益									803
その他の費用									512
為替差損益（△は損失）									△466
営業利益									5,760
金融収益									186
金融費用									626
持分法による投資損益（△は損失）									464
税引前四半期利益									5,784

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。



(後発事象)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 当該事象の発生年月日

2022年10月31日（取締役会決議日）

2. 当該事象の内容

①譲渡の理由

当社は中長期的な企業価値向上を目指し、技術開発強化及びさらなる働き方改革促進を図るためのオフィス拠点再編を進めています。その一環として八王子事業所（東京都八王子市）の土地を売却することとしました。

②譲渡資産の内容

所在地	東京都八王子市
土地面積	23,040.82㎡（登記簿面積）
譲渡益	連結財務諸表（IFRS） 約96億円（概算）
現況	事務所

※譲渡先及び譲渡価額については公表を控えさせていただきます。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に関連する諸費用等の見積額を控除した金額です。また、本取引にともない発生する、営業費用及び法人税等については上記譲渡益には含まれておりません。

③譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先の意向により非開示といたします。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

④譲渡の日程

2022年10月31日	固定資産譲渡契約締結決議日
2022年11月11日	固定資産譲渡契約締結日（予定）
2022年11月30日	固定資産譲渡（予定）

3. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年3月期第3四半期連結決算において、固定資産売却益として約96億円をその他の収益に計上する予定です。